

栃教研連

会報

平成26年3月24日
栃木県教育研究所連絡協議会

事務局 〒320-0002 栃木県宇都宮市瓦谷町1,070番地

電話 028-665-7204

FAX 028-665-7303

会報第43号

発行に寄せて

会長 金井 正
(栃木県総合教育センター所長)

今日、少子化、情報化、グローバル化などの進行に伴い、学校及び子どもたちを取り巻く環境は日々変化しており、学習意欲、グローバル化等への対応、規範意識・社会性等の育成、いじめ問題など多様な教育課題の解決が求められています。こうした中、各教育研究所においても、地域や学校の実情、子どもの実態を踏まえ、調査研究や研修等に取り組まれていることと存じます。

さて、1月24日(金)・25日(土)に、平成25年度栃木県教育研究発表大会が開催されました。「伸ばそう 栃木の教育力 ―すべては明日を担うとちぎの子どもたちのために―」というスローガンの下、19部会において、教育実践や研究成果の発表及び参加者による活発な意見交換が行われ、2日間の大会参加者数は延べ1,120人になりました。今後とも、本大会を通して、学校にとって役に立つ情報を発信し、栃木県の教育関係者の意見交換の場としての役割を担えるように、主催団体の一つとして尽力していききたいと思います。

本県教育の振興のためには、加盟各機関の取組を発信し合い、情報の共有化を図り、研究成果を県内に敷衍させることが重要と考えます。本会報をその一助として役立てていただければ幸いです。

平成25年度栃木県教育研究所加盟機関連絡先等

栃木県総合教育センター	TEL 028-665-7204	http://www.tochigi-edu.ed.jp/center/
宇都宮市教育センター	TEL 028-639-4382	http://www.ueis.ed.jp/
栃木県連合教育会	TEL 028-621-7216	http://www.t-rk.jp/trk/
上三川町教育研究所	TEL 0285-56-9155	http://www.kaminokawa-tcg.ed.jp/
鹿沼市総合教育研究所	TEL 0289-63-2236	http://www.city.kanuma.tochigi.jp/9,2543,140.html
栃木市教育研究所	TEL 0282-21-2474	http://tochigil.tcn.ed.jp/tochigi/
小山市立教育研究所	TEL 0285-21-0200	http://www.oyama-tcg.ed.jp/
下野市教育研究所	TEL 0285-52-1118	http://www.school.shimotsuke.ed.jp/
矢板市教育研究所	TEL 0287-43-6217	http://www.city.yaita.tochigi.jp/
佐野市教育センター	TEL 0283-61-1176	http://www.schoolnet-sano.ed.jp/kyoiku-c/
足利市立教育研究所	TEL 0284-43-1177	http://kyoiku.ashi-s.ed.jp/

教育研究所だより (事業概要)

栃木県総合教育センター

1 センター全体の事業

平成25年度から、組織としての一体化を推進し所内各部の連携と総合を図るため「管理部」を「総務部」と改め、また、総務部内に教育部門の企画調整機能を担う「企画調整担当」を新設した。当センターは幼少期から生涯にわたる教育機能を持つ全国的にも希にみる機関であり、今後も「育てます」「支えます」「広げます」をキーワードに「とちぎの教育の未来をひらくために」、研修・調査研究・普及啓発の諸活動に取り組んでいく。

(1) 学びの杜～ふれる・つくる・考える～

これまで夏に実施していたセンター開放事業を、名称も新たに冬休み前の12月21日(土)に実施した。子どもたちに豊かな体験(学習)活動を提供するとともにボランティア団体等に活動の場を提供することを主な目的として、36の活動プログラムを実施し参加者は844人であった。また当日は200人のボランティアの協力があり、充実した活動となった。

(2) 栃木県教育研究発表大会

1月24日(金)・25日(土)の両日、総合教育センターを会場に第14回大会が行われた。延べ1,120名の教員や教育関係者等が参加し、盛会のうちに終了した。

2 各部の事業

(1) 生涯学習部

平成25年度は、16の研修を実施し、生涯学習推進指導者の養成、県市町関係職員の資質向上に努めた。また、生涯学習・社会教育の実情に基づき調査研究を行い、生涯学習・社会教育に係る課題等の明確化を図るとともに、支援方法等の改善充実に努めた。とちぎ県民カレッジでは、「とちぎの学び広域講座」を行うなど学習機会を提供した。栃木県学習情報提供システム「とちぎレインボーネット」等による学習相談・情報提供にも引き続き努めている。

平成26年度も、家庭と地域の教育力の向上等に対応した研修内容の充実、学習機会の提供、調査研究を通して、生涯学習社会の形成に寄与していく。

(2) 研修部

平成25年度は、高等学校、特別支援学校の改編した「新任教頭研修」に続き、「教頭2年目研修」を実施した。また、教科に関する希望研修として全ての校種、全ての教科の研修である「教科等専門研修」と、高等学校の外国語科の教員を対象とする「英語授業力向上研修(高)」を開設した。さらに、学校の組織力、授業力の向上を図るために「校内研修の支援」に取り組んだ。学校組織マネジメント、危機管理、授業研究会等について20校から依頼があり、校内研修を支援した。

平成26年度は、高等学校、特別支援学校の教頭研修に続き、小・中学校の教頭研修を改

編する。学校組織マネジメント能力の向上を目指し、「新任教頭研修」、「教頭2年目研修」を年次進行で実施する。また、教科、領域に関する指導の充実を図るため、「英語授業力向上研修(中)」、「新任道徳教育推進教師等研修」、「ICT活用研修」を開設する。

(3) 研究調査部

平成25年度は、「栃木の子どもの生活状況調査」、「情報モラルの育成」を実施し、それぞれ報告書・リーフレットにまとめた。また、「学業指導の充実に関する調査研究」の研究成果と協力校の実践事例を参考資料としてまとめ、冊子「学業指導の充実を通じた確かな学力の育成」を作成した。「少人数学級の指導の工夫に関する調査研究」では、効果的な指導法についてリーフレットを作成した。さらに、進路状況調査などの各種教育統計調査を実施し、結果を公表した。

平成26年度は、「思考力・判断力・表現力の育成」、「学級・ホームルーム経営の充実」、「学校のICT活用事例」に関する調査研究と、「栃木の子どもの学級と学習」に関する質問紙調査等を実施する予定である。

(4) 教育相談部

平成25年度は教育相談研修及び特別支援教育研修、教育相談特別講座を21講座実施した。また、高等特別支援学校における教育課程の開発や特別支援学級担任用ハンドブック、校内支援体制構築のための手引き書の作成を行い、配付した。教育相談事業では来所相談のほかに、各学校等が実施する研修会及び事例研究会に指導主事を92回派遣し、児童生徒の学校生活を支援した。

平成26年度は、引き続き教育相談の充実を図るとともに、新規に、保護者との連携や障害のある子どもの指導充実ににかかわる研修を開設し教員の指導力向上に資する。また、適切な児童生徒支援のポイント等をまとめた啓発資料の作成や通級指導教室担当者用ハンドブックの作成、知的障害特別支援学校における自立活動の指導に関する調査研究に取り組み、その成果を発信する。

(5) 幼児教育部 (幼児教育センター)

平成25年度は、「一人一人に応じた指導の充実」をテーマとし、幼・保・小連携の推進を中心に、教育・保育の質の向上、情報の提供、調査研究の4つの柱で事業を展開した。

連携推進では、幼・保・小ジョイントプロジェクトを岩舟町で実施し、協同的な学びに向け、保育・授業参観や交流活動を行い成果を上げた。また、合同研修(幼・保・小)や相互職場体験研修により、「子ども観」「教育観」等についての相互理解を深めた。研修では、スキルアップセミナー、パワーアップセミナー等により、教職員の専門性を高めたり、園経営の充実を図ったりした。さらに、幼児教育情報誌「うち」を発行し、保護者に子育てに関する情報を提供するとともに、幼児期から児童期における一人一人に応じた指導に関する指導資料(リーフレット)を作成した。

平成26年度は、幼児期における学業指導として、「一人一人と集団を育てる」をテーマに、事業を展開する。

宇都宮市教育センター

平成25年度の事業

1 相談事業

(1) 教育相談事業

- ①来所相談、訪問相談
- ②臨床心理士による相談
- ③医師（精神科医・小児科医）による相談
- ④就学指導委員会の開催

(2) 適応支援事業

- ①とらいあんぐる、つげの木教室
不登校児童生徒の学校復帰に向けた小集団活動を中心とした支援
- ②まちかどの学校
不登校児童生徒の心の安定と社会的自立に向けた個別活動を中心とした支援
- ③かすたネット

発達障がい等のある小学生の社会的スキルの定着に向けた小集団での学習

(3) 学校生活支援事業

- ①全25中学校と、小学校へ6名のスクールカウンセラー（SC）の派遣
専門的な見立てに基づく教員へのコンサルテーション等
- ②メンタルサポーターの全中学校への派遣
生徒の気軽な話し相手、相談相手等
- ③かがやきルーム指導員の配置（84名）
学習や生活に困難さのある児童生徒への個別や小集団での指導の実施等
- ④要配慮学級対応指導助手や、認定就学対応指導助手の配置（27名）
- ⑤生活補助員や特別支援教育支援員、要配慮学級緊急対応職員の配置（30名）
- ⑥専門家チームによる巡回相談の実施
医師・臨床心理士・特別支援学校・小中学校教員・センター職員等による、継続的な巡回相談

(4) 児童・生徒の実態調査

- ①不登校に係る実態
- ②「Q-U」（小3～中3全学級対象）
（小5、中2は年2回実施）

2 教職員研修事業

「宇都宮市教職員人材育成システム」に基づき、本市の学校教育の現状と課題を踏まえ

た基本研修及び専門研修を合計62講座実施

3 情報教育事業

(1) 情報活用推進事業

- ①情報教育の推進
- ②情報モラル教育の充実
- ③ICT活用による授業力向上
- ④WEBカリキュラムセンター（授業実践例の登録・デジタル教材の公開等）
- ⑤地域素材のデジタル教材化
- ⑥学校ホームページ公開・支援

(2) システム管理運用事業

- ①教育センターネットワークシステム運用管理
- ②教育センターサーバ運用管理、更新
- ③教育情報システム運用管理
- ④情報セキュリティ対策
- ⑤教員用パソコン導入更新

4 調査研究事業

(1) 今日的な教育課題に関する調査研究

- ①「小学校入学時と中学校卒業時における食に関する指導資料」の作成に関する調査研究
- ②「特別支援学級用小中一貫カリキュラム」の作成に関する調査研究

(2) 校内研修サポート事業

- 授業を開き合うことを通して、同僚性の構築・学校力の向上を目指す校内研修に、大学教員を年間4回程度派遣
※平成25年度は小学校2校、中学校1校で実施

5 その他

(1) 教育センター公開講座

- ①市民への啓発を視野に入れたテーマで年1回、土曜日に実施
- ②教職員の自主的・主体的な研修を促すため、平日夜間に公開講座『教育なう』を年2回実施

(2) 各種資料の発行

- 「センターだより」をはじめ、特別支援教育・不登校・研修・情報教育に関する啓発資料を発行

栃木県連合教育会

当会では、教育に関する研修や調査研究、教育相談とカウンセラー養成研修、研究紀要の発行等の事業を実施している。

平成25年度の事業

1 調査研究事業

(1) 言語力育成研究部会

テーマ「言語力育成のためのカリキュラム・デザインに関する理論的、実践的研究」～授業等の実施状況調査～のもと、幼・小・中・高における言語活動実施状況の調査を行い研究紀要を刊行し、県内全学校、教育関係機関に配布した。

(2) 特別支援教育研究部会

テーマ「発達障がい児のいる学級における授業づくり」～小学校を中心として～のもと、指導資料作成に向けて研究を進め、研究紀要として刊行し、県内全学校、教育関係機関に配布した。

2 教育相談部の教育相談、研修講座

HRT や小・中・高校生、保護者を対象とした面接相談を行った。また、カウンセリング研修講座を実施した。

3 実践研究奨励援助事業

会員の研究意欲を高め研究活動の活性化を図るため、会員の教育実践研究を援助した。

グループ研究 29件

個人研究 8件

なお、平成24年度の実践研究奨励援助事業の各学校等の取組内容は、下野教育745号（平成26年3月発行）に掲載されているので参考にして下さい。

4 栃木県特別支援教育連絡協議会研修会の共催

期日 平成25年8月12日（月）

会場 栃木県教育会館 大ホール

5 防災教育研修会

学校における防災教育の一助とするため、体験的研修を現地で実施した。

期日 平成25年8月20日、23日

場所 宮城県南三陸町、石巻市

参加者 321人

平成26年度の事業計画

1 調査研究事業

○特別支援教育研究部会

テーマ「発達障がい児のいる学級における授業づくり」～小学校を中心として～（仮題）のもと、指導資料作成に向けて研究を進める。

2 教育相談部の教育相談、研修講座

HRT や小・中・高校生、保護者を対象とした面接相談を行なう。また、カウンセリング研修講座を実施する。

- ・個人面接の技法
- ・発達障がいセミナー
- ・カウンセリング入門

3 実践研究奨励援助事業

会員の研究意欲を高め、研究活動の活性化を図るために会員の教育実践研究を援助する。

募集予定

学校経営研究 10件（新規）

研究奨励費 100,000円／1件

グループ研究 30件

研究奨励費 50,000円／1件

個人研究 10件

研究奨励費 30,000円／1件

4 栃木県特別支援教育連絡協議会研修会の共催

期日 平成26年8月中旬

会場 栃木県教育会館 大ホール

5 防災教育研修会

昨年同様の実施内容で、平成26年8月19日、21日に260人を対象に実施する。

上三川町教育研究所

平成25年度の事業

1 研修事業

※主なもの

(1) 教職員全体研修会

講師に作新学院大学手塚光善先生をお招きし、「一人一人を生かす個に応じた支援のあり方」を実施。通常学級における個に応じた特別支援教育のあり方について理解を深めた。

(2) 小中教科連携研修

小中学校の教職員により、3中学校区で教科ごとに相互の授業参観・研究協議を実施。25年度は第1ステージの最終年度で2教科(社会・音楽)を実施。

(3) ミドルリーダー・学年主任研修

学校において中核を担う中堅教員に加え、今年度から若手教職員を育成する立場として、学年主任を対象に学校教育等に対する今日的な課題、教員としての資質向上に向けた研修を実施。

また、夏休み期間に町バスを利用し、那須学園、及び宇都宮少年鑑別所を視察訪問。

(4) アレルギー対応研修

各学校の管理職・学級担任・養護教諭を対象にアナフィラキシーショックについて理解を深め、緊急時に適切な対応がとれることを目的として実施。

小山市医師会上三川支部支部長藤沼医院 藤沼秀光医院長を講師に「アナフィラキシーと学校対応」をテーマにエピペンの使用等について研修を実施。

(5) 各種(学習、教務等)主任研修

児童生徒指導に関してはSNSを介したトラブルの未然防止のための研修を実施。また、不登校への対応や幼保小等の連携のための研修を実施。

2 調査研究事業

※主なもの

- (1) いじめ防止推進事業にかかわる調査研究
上三川中学校区におけるいじめ防止推進事業への取組として、宇都宮大学澤田研究

室によるアンケート調査の実施や、いじめの未然防止の取組のための基礎となる取組や小山市の視察研修を実施。

25年度の全町での取組に向けた体制等について研究。

(2) 上三川町小中学生の学力分析調査

教育研究所研究調査職員を中心とした学力学習状況調査の分析と啓発資料の作成。

3 相談事業

※主なもの

(1) 教育相談員(3名)による相談

就学指導に係わる就学児面接相談の実施。

(2) 町カウンセラーの町内小学校配置

(3) 町スクールサポーターの設置

4 その他

※主なもの

(1) 町福祉部局との連携

母子健康係が実施している、就学前の年中児・年長児の発達相談や子育て支援センターで行っている支援教育に参加。

平成26年度の事業

1 研修事業

※主なもの

(1) 学年主任研修

学年主任が各校においてミドルリーダー的な役割を担うことから、中堅教員の強化のために研修会を実施。3年間で全学年主任が受講予定。

(2) いじめの未然防止研修(仮称)

学級担任を対象に、いじめの未然防止のための研修会を実施

(3) 個別支援教室指導員研修

新たに設置する個別支援教室の指導員の技能を高めるための研修を実施。

(4) 町採用非常勤講師研修

配慮を要する児童生徒の理解や、個別の支援に係わる指導技術を高めるために研修回数や内容を充実して実施。

2 調査研究事業

- (1) いじめ防止推進事業にかかわる調査研究
児童生徒の主体的な取組について研究
- (2) 学力向上にかかわる調査研究

鹿沼市総合教育研究所

平成 25 年度の事業

1 調査研究事業

(1) 調査研究事業の目的

時代の要請に応じた様々な教育課題についての調査研究を行い、学校・家庭・地域（市民）及び関係各機関と連携して、鹿沼市の教育を総合的に推進する。

(2) 調査研究内容について

学校教育に偏ることなく、社会教育や各課横断的取組を要する事業を研究内容とする。

- ①子ども・若者自立支援サポート事業
- ②「心を育てる学校教育」推進事業
- ③保護者とともにすすめる就学相談・教育相談事業
- ④「地域教育資源の整備」の視点から「地域資源を生かした学習の推進」の具現化について
- ⑤「特色ある学校づくり」の推進
- ⑥人権教育の推進
- ⑦情報教育の推進（ICTの推進）
- ⑧食育の推進
- ⑨子どもの読書活動の推進
- ⑩学力の実態把握（学力テスト等）

2 教育相談事業

(1) 教育相談室による教育相談事業（予約制）

- ①来所、訪問、電話による相談
- ②児童生徒、保護者、教員対象の相談
- ③就学相談、不登校・いじめ等の教育相談、子どもの発達に関する相談など

(2) 適応指導教室「ニューホープ」「アメニティホーム」による教育相談事業

- ①学習活動、創作活動、勤労奉仕活動
- ②学校との連携による「チャレンジ登校」
- ③宿泊活動
- ④スポーツ活動
- ⑤学生による活動支援

(3) 不登校対策ネットワーク事業

- ①教育相談専門員の配置

- ②不登校生徒の早期発見・早期対応
- ③教育相談室や適応指導教室との連携

3 研修事業

(1) 教職員の資質向上のための研修

- ①児童・生徒指導担当者研修会
- ②不登校対策ネットワーク研修会
- ③情報教育研修会
- ④特別支援教育研修会
- ⑤人権教育研修会
- ⑥学級経営研修会
- ⑦Q-Uステップアップ研修会
- ⑧外国語活動研修会
- ⑨学習指導主任研修会
- ⑩道徳教育研修会
- ⑪図書館支援員研修会

(2) 家庭・地域の教育力向上のための研修

- ①就学前の子どもをもつ若い親への研修
- ②児童生徒をもつ親への研修
- ③出前講座による研修

4 教育に関する資料等の作成・収集

- ・鹿沼市教育ビジョン「特色ある学校づくり」実践報告書の作成
- ・社会科副読本「わたしたちの鹿沼市」の作成
- ・人権教育副読本「なかま」（小学校）「仲間」（中学校）の作成
- ・地域学習教材の作成
- ・研究学校紀要等情報収集

平成 26 年度の事業

平成 25 年度は、鹿沼市第 6 次総合計画、及び、鹿沼市教育ビジョンに則って、鹿沼市の教育を総合的に推進するため、時代の要請に応じた様々な教育課題についての調査研究を行ってきた。平成 26 年度においても、継続的に調査研究をすると共に、新規の研究事業についても検討して実施していきたい。

また、教育相談事業、研修事業、教育情報収集・提供においても、今年度の課題を踏まえた上で、継続して推進していきたい。

栃木市教育研究所

平成25年度の事業

栃木市教育研究所の目指す方向性は、「学び続ける教員」を支える研究所であることであり、以下の三つの機能を方針として掲げている。

- ・ 複雑化し深刻化している**教育問題を深く「考える」**機能
- ・ さまざまな教育課題に全力で立ち向かっている**先生方を「助ける」**機能
- ・ 先生方や保護者、その他の専門家が「**学びあえる**」場を提供する機能

1 調査研究に関する「考える」取組

- (1) 国際教育部会
 - ・ 外国語の授業において、子どもたちに分かりやすく英語を伝える指導の工夫～メリアアプローチの手法を通して～
 - ・ 実践授業のビデオリフレクションを通して、授業での活用を再確認できた。
- (2) 人権教育部会
 - ・ 基底的指導や日常指導に役立つ実践事例と同和教育の授業実践
 - ・ 特色ある実践事例を一覧にまとめたり同和問題にかかわる直接的指導の授業を実践したりすることができた。
- (3) 理数教育部会
 - ・ 理科と算数・数学の小・中連携や教科間連携による新たな授業づくりと提案
 - ・ 地域教材の開発と活用のための視察
 - ・ 授業実践を通してよさを確認し、指導案や資料をまとめて紹介できた。
- (4) 情報教育部会
 - ・ I C T機器を活用した授業実践モデル校の紹介
 - ・ 研究校の参観を通して I C T機器活用法を学ぶと共に、子どもたちの学習活動に有効であることが確認できた。
- (5) 指導力向上部会
 - ・ 授業研究を通じた教師同士の学び合いと集団としての同僚性の向上
 - ・ 研究授業の参観や授業研究会への参加を通して、各学校のよい取組をまとめて

紹介することができた。

- (6) ふるさと学習部会
 - ・ 「ふるさと学習」の教材となり得る地域教材の情報収集とその教材化
 - ・ 栃木市の祭りや行事にまつわる郷土料理渡良瀬遊水地を教材とした学習の実践例を紹介することができた。
- (7) 特別支援教育部会
 - ・ コミュニケーション能力育成のための支援の手立て
 - ・ 事業所訪問により卒業後の就労実態を理解したり、先進校視察を通して社会性を高める支援の手立てを学んだりすることができた。

2 教職員の学び合いを助ける取組

- (1) 勤務時間外や土曜日に行う希望研修
 - ①「いきいき校内プロジェクト実践研修会」(年5回)
 - ・ 各自の学校教育実践をサポート
 - ②「ビデオを使った授業リフレクションによる指導力向上セミナー」(年7回)
 - ・ 指導力向上と同僚性の構築
 - ③特別支援教育「ゆっくり学習会」(年5回)
 - ・ 特別な教育的支援を必要とする児童
 - ・ 生徒の理解と支援の在り方
 - ④「教育相談実践研修会」(年5回)
 - ・ 不登校の予防や対応、適応指導教室との適切な連携・支援
 - ⑤学級づくりパワーアップ学習会(年8回)
 - ・ 若手教員の指導力向上と学級経営改善に向けた日々の実践の省察
- (2) 栃木市教育研究発表会
 - ・ 平成26年1月28日(火)
 - ・ 口頭発表13件・紙上発表7件
 - ・ 市内幼・保・小・中・高・特別支援学校等の教職員が参加
- (3) 「教育研究所シリーズ 第4集」の発行
 - ・ 各部会の活動や希望研修の成果をまとめた冊子を作成し、市内小・中学校と教育研究発表会参加者に配布

平成26年度の事業

研究所研修会における主体的な取組を尊重し、調査・研究を支援し、本市の教職員が「学びあえる」場を積極的に提供していきたい。

小山市立教育研究所

平成25年度の事業

1 調査研究部

(1) 学習診断検査結果の分析

市内小学4・5年生、中学2年生全員を対象に知能・学力検査を実施。結果を分析考察して「学習診断の報告」にまとめ、市内小・中学校全教員に配布した。

(2) hyper-QU検査結果の分析

上記の検査と同じ学年で実施。小山市の概要と検査結果を活用した実践事例を「所員研究集録」にまとめ、市内小・中学校に配布した。

2 教育相談部

不登校や問題行動等の未然防止に向けた、「学級集団づくり」に教育相談の視点を当て、今年度はhyper-QU検査の中の「ソーシャルスキル尺度」と栃木県総合教育センターの「自己有用感尺度」を中心に研究し、実践事例を「所員研究集録」にまとめた。また、不登校児対策検討委員会で不登校問題の解消を図るために話し合い、提言をまとめ、市内小中学校全教員に配布した。

Q-Uの演習

3 研修部

(1) 教育課題研修

ア 好ましい集団づくり

イ hyper-QU検査の分析

ウ 授業づくり

(2) 指定研修

ア 人権教育主任研修

イ 英語指導者研修

ウ 新規採用教職員研修

エ 学級経営・学級活動研修

オ 情報教育担当者研修

(3) 希望研修

ア 人権教育（直接的指導）研修

イ 道徳教育研修

ウ コンピュータ実技研修



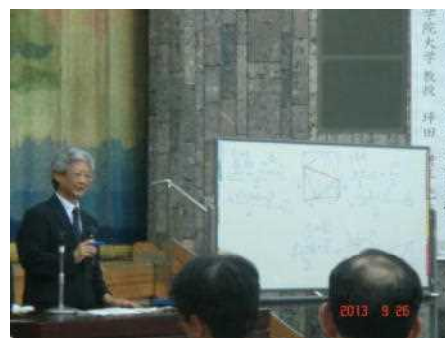
栃木県スクールカウンセラー
木村 佳穂 先生 8/6

ウ 夜間希望自主研修「ナイトカレッジ」

研修の機会拡大と充実を図るため、夜間（18：30～20：00）、大学教授等を講師に迎え、開催している。集団づくりや教育課程、学習指導、特別支援教育、道徳教育等のテーマで6回開催した。



早稲田大学教授 河村 茂雄 先生 5/15



筑波大学教授 坪田 耕三 先生 9/26

4 資料部

下記の各種研修資料等の作成に取り組む。

- (1) 「学習診断の報告」「人権教育研修用資料」「所員研究集録」「学校課題研究集録」「思川桜」「教育研修シリーズ」「結城紬・渡良瀬遊水地学習ブック」等の発行
- (2) webページ「小山こどもの森」での教育情報の提供とデータベース化
- (3) 学校教育支援情報システムの充実

平成26年度の事業

学力の向上や豊かな心の育成を目指し、hyper-QU 検査結果の活用のさらなる充実を図っていく。また、今年度作成した「結城紬・渡良瀬遊水地学習ブック」の補助教材DVDの作成を進めていく。

下野市教育研究所

平成25年度事業

1 調査研究事業

- (1) 学力向上調査研究
- (2) 教科研究
- (3) 小学校社会科副読本の活用研究
- (4) 小中英語教育推進研究
- (5) 長期欠席調査
- (6) 小中連携教育研究
- (7) 情報教育研究

2 研修事業

- (1) 一般研修(教職員全体研修会)
 - ①教育行政説明会(4月5日)
 - ②合同全体研修会(8月5日)
 - ・教育会講演会
- 「学級づくりに活用するソーシャルスキルトレーニング」
講師：都留文科大学
地域交流研究センター特任教授
品田 笑子 先生



- ③教育研究発表会(1月15日)
 - ・健康教育に関する実践報告(国分寺中)
 - ・健康教育に関する実践報告(祇園小)
 - ・人権教育に関する研究報告(国分寺東小)
 - ・内地留学報告(紙上発表 2名)
- (2) 専門研修 ☆新規
 - ①学習指導主任研修
 - ②教職2・3年目研修 ③初任者研修
 - ④理科教育研修 ⑤小中学校英語研修
 - ⑥道徳教育研修 ⑦食育担当者研修
 - ⑧児童・生徒指導研修
 - ⑨特別支援教育コーディネーター研修
 - ⑩特別支援学級担任者研修
 - ⑪通級指導教室担当者研修

⑫支援員(生活・図書・学級支援指導助手)研修

⑬教育相談員研修 ⑭人権教育研修

⑮幼保小連携研修

(3) 希望研修

- ①道徳教育実践研修 ②教育相談研修
- ③特別支援教育研修
- ④ふるさと学習現地研修
- ⑤ICT活用研修
- ⑥授業で使える英会話研修
- ⑦☆理科実技研修

3 相談事業

「下野市学校教育サポートセンター」

- (1) 電話・面接相談事業
- (2) 学校巡回訪問事業
- (3) 特別支援教育支援事業
- (4) 適応指導教室事業(スマイル教室)
- (5) ホームスタディー事業
- (6) 相談員学校派遣事業

4 資料収集・広報

- (1) 研究所情報発信誌「KEYAKI」の発行
- (2) 研究所研究集録の発行
- (3) 適応指導教室要覧、パンフレットの作成
- (4) 特別支援教育パンフレットの作成・配付
- (5) 各種資料の収集・保管、貸出
- (6) けやきネットを活用した広報活動の充実
 - ・研究所HPの内容更新
 - ・グループウェア「WinBird」の効果的活用

平成26年度事業の方針

平成26年度は、下野市教育目標達成のために、各学校のこれまでの取組を踏まえた本校ならではの重点を定め、校内や関係機関、保護者・地域とのつながりや、組織力を生かして実践し、教育の質の向上を着実に前進させることに努める。特に、「学ぶ力を育む学習指導」と「豊かな心を育む教育の推進」を重点項目として、各種研究・研修を精選して重点的に実施する予定である。

また、教職員のニーズにあった夏期休業中の「希望研修」を拡充していく予定である。

矢板市教育研究所

平成25度の事業

1 調査研究事業

- (1) 基礎学力向上委員会
国語、算数・数学、英語において、小中9年間の系統性と連続性のある基礎的・基本的な学習の定着度を図り、授業の在り方・支援の在り方について調査研究を実施した。
- (2) 第23回矢板市子ども環境会議
小・中学生の代表が各学校で1年間実践してきた環境活動の発表を行い、市民団体の代表とのグループ協議において、いじめ・不登校等の問題行動が起きにくい環境づくりについて考えた。

2 研修事業

- (1) 指導力向上研修会
宇都宮大学教授 松本 敏 先生をはじめ宇都宮大学の先生方を講師に招き、小中一貫教育、連携の在り方について授業づくりを中心に中学校区ごとの小中合同研修会を行った。
- (2) 小学校外国語活動研修会
ALTと日本人スタッフ10名を講師として、外国語担当小学校教員全員を対象に授業力向上を目的とした研修会を実施した。
- (3) 特別支援教育研修会
幼保小中教員・支援員・学童指導員・保護者を対象に、F R教育臨床研究所 花輪敏男 先生を講師として迎え、個別への関わりや保護者への理解を深める講習会を行った。
- (4) 市非常勤教育職員・学校講師研修会
市が採用した非常勤教育職員及び学校講師の資質向上を目指し、配慮を要する児童生徒への関わり方について研修を行った。
- (5) 情報教育研修会
電子黒板・タブレット等のICT機器の効果的な活用について、授業実践・ICT機器演習による小中合同研修会を行った。
- (6) 土曜学習講座
小学校3年生から6年生の希望者に月2回、社会人・高校生・中学生ボランティア

講師が、学力向上に向けて支援を行った。

平成26年度の事業

1 調査研究事業

- (1) 基礎学力向上に関する調査研究
国語、算数・数学、英語の授業における習得と活用について、学力と生活習慣等の関連性についての調査研究
- (2) いじめ・不登校等の問題行動についての調査研究
- (3) ICT機器の有効活用に関する調査研究
- (4) 第24回矢板市子ども環境会議
- (5) 社会科副読本編集委員会
- (6) 矢板市教育研究所だよりの発行

2 研修事業

- (1) 指導力向上研修会
宇都宮大学と連携をし、教師の指導力向上を目指す。
- (2) 学級経営研修会
学級経営への活かし方・お互いに高め合う集団づくりを学ぶ。
- (3) 児童指導・生徒指導合同研修会
矢板市の現状把握を行い、今後の改善策を検討する。小中9年間の連続性のある指導を目指す。
- (4) 小学校外国語活動研修会
小学校教員の指導力向上と小学校外国語活動から中学校英語への円滑な接続を目指す。
- (5) 幼保小合同研修会
幼稚園・保育園・小学校の職員がグループ協議を通し、相互理解に努める。
- (6) 市非常勤教職員研修会
講話と演習によりスキルアップを目指す。
- (7) 情報教育研修会
ICT機器を使った授業実践・の演習を通して、効果的な活用方法を考える。

3 教育相談事業

保護者や教職員がかかえる児童生徒等の諸問題に対し、電話や来所による援助や支援を行う。

佐野市教育センター

平成 25 年度の事業

1 調査研究に関すること

- (1) 教育の諸問題についての調査研究
下記のテーマで調査研究に取り組み、研究内容を紀要として CD-R 及び冊子にまとめ、市内全教員や関係諸機関等に配布
- ①学習指導調査研究委員会
「学びの連続性を意識した
学習指導の推進」
- ②教育の情報化調査研究委員会
「市内小中学校における
教育の情報化の推進」
- ③特別支援教育調査研究委員会
「小中の連携を図った
特別支援教育の推進」
- ④体力向上調査研究委員会
「日常生活を通じた体力づくりの推進」
- (2) 諸検査の実施
知能検査、総合学力調査の実施
- (3) ICT 活用研究推進校指定
佐野市立界小学校に調査研究を委嘱

2 教育相談に関すること

当教育センター所員による来所及び電話での随時相談と、専門の教育相談員(医師 2 名、幼稚園園長 1 名、小学校教員 3 名、中学校教員 1 名、養護教諭 1 名)による教育相談を実施

臨床心理士による学校への巡回相談、カウンセリングを実施

3 教育振興に関すること

- (1) 教育講演会
「教師のリーダーシップ」
植草学園大学名誉教授 野口芳宏先生
- (2) ICT 活用学習指導研修会 (2 回)
- ①市安全共有システム運用研修 (1 回)
学校 Web サイトやメール配信システムを効果的に運用することを目的とし、シ

ステムの特徴や Web 活用上の留意点について研修を実施し、適切な管理・運用ができる教員の育成を目指した。

- ②教育用ソフトウェア等活用研修 (1 回)
マルチメディア教材の作成や電子黒板の活用法を学び、学習指導に積極的に ICT を活用しようとする教員の育成を目指した。

- (3) 学校教育相談研修会 (1 回)
市内小・中教職員を対象に学校教育相談活動に意欲的に取り組む教員の育成を図った。

- (4) パワーアップ研修講座 (4 回)
希望者を募り、平日(夜間)に「情報モラル」、「電子黒板の効果的な活用」、「動画編集」等についての研修を行った。

- (5) 特別支援教育研修会 (1 回)
対象：市内小・中教職員等
講師を招聘し、発達障害のある子どもへの支援についての講話及び演習を行った。

- (6) さわやか指導員の配置
- ①さわやか教育指導員 64 名配置
- ②さわやか健康指導員 8 名配置
- (7) 適応指導教室「アクティヴ教室」の運営
不登校になった児童生徒の学校生活への適応・復帰を図るための適応指導教室を運営した。

- (8) 心の教室相談員の活用
市内 4 小中学校に配置
- (9) 情報教育アドバイザーの活用
教育センターに 3 名配置
- (10) スクール・サポート・ネットワーク (SSN) 事業
教育センターに不登校児童生徒及び特別な教育的支援を必要とする児童生徒対応指導員を各 1 名配置

- (11) 特別支援学級支援員の配置
新設の特別支援学級に支援員 4 名配置
- (12) スクールカウンセラーの活用
- (13) 生徒指導推進協力員の活用

平成 26 年度の事業

平成 26 年度においても、基本的には同様の事業を実施していく予定である。

足利市立教育研究所

平成25年度の事業

1 調査・研究

- (1) 研究員委嘱による調査研究
 - ①小中連携を図るキャリア教育の研究(H24・25)
 - ②テストバッテリー有効活用のための研究(H24~26)
 - ③学校事務の共同実施研究(H25・26)
 - ④わかる授業のためのICT活用研究(中学校・特別支援)(H25・26)
 - ⑤足利市版「CAN-DOリスト」の作成研究(H25~27)
- (2) テストバッテリー調査の実施と分析
- (3) 刊行物の発行(教育情報20回・研究集録等)

2 学習指導教材センター

- (1) 教材研究・教材開発の場と素材の提供
 - ① 各教科の指導案や指導資料の収集
 - ② 指導案や指導計画づくりの支援
- (2) 専門部活動
小学校教員を専門部員に委嘱し、国語科、算数科、理科において、授業で役立つデジタル教材を開発・作成(H25・26)
- (3) 教育情報の発信
Webページ、FTPサーバ、掲示板などから市内教職員へ教材や資料の情報発信と提供

3 教職員研修

- (1) 新任者研修
 - ・新任校長実務研修会・新任教頭実務研修会
 - ・新規採用教職員研修会
- (2) 教職員専門研修
 - ・教師論・教育論
演題:「生きることは学ぶこと」
講師:元安足教育事務所長 高橋知俊 先生
 - ・スクール・コンプライアンス
演題:「教職員のための教育法規」
講師:日本女子大学教授 坂田仰 先生
 - ・児童生徒理解
演題:「不登校への予防と対応の在り方」
講師:栃木県連合教育会研究部教育相談部長 丸山隆 先生
- (3) 教職員基本研修
 - ・情報モラル研修会
演題:「学校非公式サイトの現状とネットパトロールについて」
講師:NPO法人青少年メディア研究協会副理事長 下田太一 先生
 - ・ICT活用研修
演題:「分かる授業のためのICT活用」

講師:デジタル教材作成ソフト開発会社

- ・メンタルヘルス研修会

演題:「教職員の悩みとメンタルヘルス」

講師:明治大学教授 諸富祥彦先生

(4) 教職員実践研修Ⅰ

- ・特別支援教育研修会Ⅰ

演題:「特別支援教育の現状と課題」

講師:安足教育事務所 津布久節子 先生

- ・特別支援教育研修会Ⅱ

演題:「成人期を見据えた発達障害の理解と対応」

講師:NPO法人えじそんくらぶ代表 高山恵子 先生

- ・学習指導研修会

演題:「テストバッテリー検査の結果分析とその活用の在り方」

講師:応用教育研究所研究部研究課長 堀口哲男 先生

- ・英語教育研修会
- ・養護教育研修会

- ・人権教育研修会
- ・学校事務職員研修会

(5) 教職員実践研修Ⅱ

- ・そろばん研修会

演題:「学ぶ楽しさと分かる喜びを目指したそろばん学習」

講師:全国珠算教育連盟本部主任研究員 谷賢治 先生

- ・論語研修会

演題:「論語のキーワード『仁・礼』」

講師:足利学校論語素読講師 須永美知夫 先生

- ・教育相談研修会

演題:「ロールプレイングによる事例研究」

講師:栃木県連合教育会研究部教育相談部長 丸山隆 先生

鹿沼市家庭教育学級オピニオンリーダーせせらぎ会

4 教育相談

- (1) 学校教育相談室及び家庭教育相談室の運営
- (2) スーパーバイザーによる教育相談
- (3) いじめストップアドバイザーによる教育相談
- (4) 不登校児童生徒等に対する適応指導

5 子ども学習講座

小学生5,6年生を対象に科学講座を開設

6 足利市立学校LANシステムの保守、点検

平成26年度の事業

※新規事業や変更点のみ記載

1 調査・研究

- (1) 研究員委嘱による調査研究
国語科における学習指導に関する研究
- (2) テストバッテリーの実施
学年:小3・小4(3学期)、中1(4月)

2 教職員研修

- 教職員指定研修
教職3年目研修会

栃木県教育研究発表大会が開催される

学校教育と生涯学習に関する研究成果を発表する平成25年度栃木県教育研究発表大会が、平成26年1月24日(金)・25日(土)の両日、栃木県総合教育センターを会場に実施された。2日間で延べ1,120人が参加し、盛会のうちに終了した。

「伸ばそう 栃木の教育力ーすべては明日を担うとちぎの子どもたちのためにー」というスローガンの下、今年度は19の部会で46の発表が行われた。

24日には、学校経営部会、学力向上部会、児童・生徒指導部会、心の教育部会、小学校学習指導部会、国語部会(中・高)、社会、地歴・公民部会(中・高)、数学部会(中・高)、理科部会(中・高)、英語部会(中・高)が行われた。

今年度は、授業力向上部会を学力向上部会と二日目に実施の校内研修部会に分けた。学力向上部会では、本県の施策に関わる「とちぎっ子学習状況調査」を要とした学力向上についてと、学業指導の充実に向けての二つの発表があり、研究協議も熱心に行われた。

小学校からの具体的な取組の発表があり、幼児期から児童期に遊びや生活の中で大切にしたいことを考える機会となった。



熱心な研究協議の様子

二日間を通して、多くの部会で、発表の後に研究協議が行われ、発表事例についての質疑応答や、自校の教育活動にどのように生かすか等、参加者が活発に意見交換し互いに学び合う様子が見られた。また、14の部会で、宇都宮大学の教授や県教育委員会事務局指導主事より、指導助言をいただいた。

参加者アンケートでは、発表内容について、「参考になった」「どちらかというと参考になった」を合わせた回答の割合が、すべての部会で9割を超えている。自由記述では、「小・中の9年間を見通したカリキュラムの大切さが分かりました。」「新しい実験のアイデアや教材研究をする上でのコツについて協議できて有意義な時間でした。」「校内研修のねらいを明確にして効果的に行い、教師の意識を高めていきたいと思います。」「視点の違う三つの発表は視野を広げるのに役立つと思います。」等、感想や意見が数多く寄せられ、発表者や参加者にとって、大変有意義な大会となった。

各部会における発表の概要、大会当日の様子、参加者の感想などは、栃木県総合教育センターのホームページで公開しているので参考にしていただきたい。次年度は第15回の節目の大会を迎えるため、記念講演も計画している。



発表の様子

25日には、人権教育部会、校内研修部会、小学校外国語活動部会、幼・保・小連携部会、健康教育部会、生涯学習部会、教育の情報化部会、言語活動の充実部会、特別支援教育部会が行われた。

人権教育部会では、「人権教育推進の充実を目指して」をテーマに小学校、中学校、市教育委員会からの発表があった。授業づくり・集団づくり・関係づくりを柱に据えた取り組みや、小・中学校の連携を図った取組などが紹介された。また、幼・保・小連携部会では、「体を動かすことが大好きな子供を育てよう」をテーマに県教委の基調提案に続き、幼稚園、保育所、

学校経営部会

豊かな人間性と的確なコミュニケーション能力の育成を目的とした小中一貫教育の教育課程の編成の在り方
～ 言語活動の充実を中核とした
「生きる力」の育成を視野に ～

発表機関 栃木市教育研究所

発表者 栃木市立皆川城東小学校長 青木 正徳

〃 教諭 高木 紀之

〃 皆川中学校教諭 新垣 勇一

1 はじめに

- (1) 小中一貫教育に何を期待しますか？
- (2) 小・中学校の文化の違い
 - 教職員の意識の違い
 - 発達段階を考慮した指導法の違い

2 皆川城東小学校・皆川中学校の概要

- (1) 皆川城東小学校（H25）
 - 児童数 … 178名（H17の68%）
 - 教職員数 … 16名（H17より5人減）
- (2) 皆川中学校（H25）
 - 生徒数 … 110名
 - 教職員数 … 19名
- (3) 研究に関する両校の概要
 - 皆川城東小卒業生がそのまま皆川中へ
 - 立地条件 … 両校間の道のり約1.7km
栃木特別支援学校に近い
 - 教務主任が研究主任を兼任
 - 3校時開始時刻を10:40に統一

3 小中一貫教育研究の推移と概要

- (1) 第1ステージ（平成17～19年度）
 - 文科省指定研究開発学校
 - 研究主題
「国際社会に貢献することのできる児童生徒の育成を目的とした9年間を見通した小中一貫教育の教育課程編成の在り方」
 - ・既存教科の学習内容の系統性の見直し
 - ・新設教科の創設
生き方科・英語科・ことのはの時間
 - ・教職員の交流・児童生徒の交流・情報交換体制の構築

(2) 第2ステージ（平成20～22年度）

○栃木市教育委員会指定

○研究主題

「豊かな人間性と的確なコミュニケーション能力の育成を目的とした小中一貫教育の教育課程の編成の在り方
～言語力育成に向けての各教科からのアプローチ～

- ・言語活動の充実に視点を据えた各教科の授業改善
- ・児童生徒・教職員の交流

(3) 第3ステージ（平成23～25年度）

○栃木市教育委員会指定

○研究主題

～言語活動の充実を中核とした「生きる力」の育成を視野に～

- ・小中合同研修会の実施…授業研究を通して同僚性を育む場
- ・言語活動の充実を目指した『授業プラン集』作成…小中、学年、教科を越えて共通の視点で授業を考える場
- ・小中学校教職員による交流実践の推進…児童生徒、教師にも有効な授業交流
- ・交流学习の充実に向けた精選と改善…異校種、異学年による縦割り活動や様々な交流の場（三校交流会・夢プロジェクト・英語交流授業 他）

4 これまでの成果と課題

(1) 成果

- ・多くの先生方に見守れている安心感から、安定した気持ちで進学できている。
- ・下級生の面倒を見ながら、自分自身を振り返ることができている。
- ・活躍する先輩を手本として、よりよい自分を目指して努力している。
- ・学力が向上し、安定している。
- ・お互いの努力を知り、教職員がフォローし合えるようになってきている。
- ・小・中合同での教材研究を通して、共に授業をつくる楽しさを味わえている。

(2) 課題

- ・今後も継続していくための共通理解。
- ・児童・生徒間の人間関係や立ち位置の固定化や、高一ギャップの懸念。

心の教育部会

「生きる力」を育む自然体験活動

－冒険活動教室の教育的効果に関する調査報告－

発表機関 宇都宮市教育センター

発表者 宇都宮市冒険活動センター

指導主事 駒野 拓也

1 はじめに

平成 23 年度から施行された現在の学習指導要領では、確かな学力、豊かな心、健やかな体の「生きる力」の理念の共有が示され、「生きる力」の育成のために、学習指導要領第 1 章総則第 1 の 2 において、集団宿泊活動、自然体験活動について、意義深いものと位置付けられている。本調査は、この改訂に合わせて、宇都宮市で平成 8 年から実施している冒険活動事業について、その効果を検証するために行うものである。

2 アンケート調査について

(1) 調査方法

「生きる力に関するアンケート調査（IKR 調査）」を冒険活動教室の事前と事後（それぞれ 1 週間以内）の 2 回実施

(2) 調査対象

平成 24 年度に冒険活動教室に参加した児童・生徒

小 5 : 1,990 人 中 1 : 599 人

(3) 調査項目

心理的社会的能力（14 項目）

非依存、積極性、視野・判断等

徳育的能力（8 項目）

自己規制、自然への関心等

身体的能力（6 項目）

日常的行動力、身体的耐性等

(4) 調査結果

「生きる力」の変容

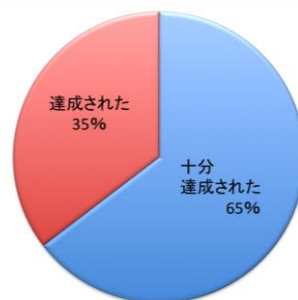


小学校、中学校とも「生きる力」の数値が向上しているが、特に心理的社会的

的能力は、明らかな向上が確認できた。これは、イニシアティブゲームやアドベンチャーゲームに代表される達成型アクティビティの効果と考えられる。また、親元を離れ、友だちと過ごす宿泊学習をやり遂げたことも大きな要因であると考えられる。

3 引率者アンケートから

(1) ねらいの達成度



回答数 433

小学校引率 226 人

中学校引率 207 人

(2) 実施してプラスになったこと（効果）

多くの学校が「友だちとの関わりに関すること」をねらいに設定し、効果を実感している。IKR 調査結果の心理的社会的な能力が大きく向上していることから裏付けされている。

4 成果と課題

小学校、中学校ともほぼすべての項目において、数値の向上が確認され、2泊3日の冒険活動教室が、児童・生徒の「生きる力」の向上に効果があることが明らかとなった。



今後、体験活動をより効果的なものにするために、子どもたちに不足している部分を補う体験を意図的に準備する必要があることを踏まえ、冒険活動教室がすべての子どもたちの体験活動の充実を図る場となるよう、今後も学校と活動の方向性を共有するなどの連携を図っていくことが大切である。

今後は、体験活動をより効果的なものにするために、子どもたちに不足している部分を補う体験を意図的に準備する必要があることを踏まえ、冒険活動教室がすべての子どもたちの体験活動の充実を図る場となるよう、今後も学校と活動の方向性を共有するなどの連携を図っていくことが大切である。



**小中の連携を図った人権教育の実践
について**
－小・中学校合同の授業研究会を中心に－

発表機関 上三川町教育研究所

発表者 上三川町立上三川小学校 吉田 保
上三川町立明治中学校 塚本美砂子

1 発表の概要

上三川町教育研究所では長年にわたり、同和教育に取り組んできた。平成14年度から人権教育に発展的に再構築されたが、小・中学校の特色を生かしつつ実践を重ねてきた合同の授業研究会を中心に、人権教育における小中連携の取り組みと、それらの成果について報告する。

2 小・中の連携を図った実践内容

(1) 合同授業研究会の実践

毎年、町内小中学校10校中2校が実践校となり、直接的な人権問題をテーマとした授業を行う。授業後に研究会を行い、参加者が互いに意見を交換し合い、学び合う場となっている。また、同和問題を取り上げた授業も実践され認識を深める取組となっている。

小・中学校が連携することにより、児童や生徒の実態が分かり、課題が浮き彫りにされたり、小・中学校間において授業の連続性が図られている。また、同和問題をはじめとするさまざまな人権問題の新たな教材や資料を用いた授業が実践されている。

具体例としては、全国水平社設立に係わった人物を扱ったり、室町文化を担った河原者の仕事の対する誇りに焦点を当てたりした授業が展開された。

(2) 人権教育の研修の充実

①人権教育主任研修会（年2回）の開催
年に2回開催されている研修のうち、1回目の研修会では、各校の実践計画の発表と講話を聴講している。2回目ではワークショップ等を取り入れた体験活動を実施したり「いじめ」をテーマとしたVTRを視聴した後、グループで『みんなの相談室』という体験活動を行った。

各校における人権教育推進の中心となる人権教育主任の研修は欠かすことのできない研修に位置づけている。

②人権教育研修会の開催

毎年8月に、新規採用及び他市町から転入した教職員を対象に研修を実施している。ねらいとしては、本町において実践されてきた同和教育や人権教育についての理解を深めることにある。

研修の内容としては講話や実践事例の発表、意見交換を行っている。

人権侵害の実態を改めて知るなど、新たな気付きが多い研修となっている。

(3) 学校教育における人権教育推進のための諸活動

①人権教育関連計画の作成と活用

全教科の教科書において、人権教育に関わる内容を洗い出し、一覧表にまとめることにより、人権教育を計画的に実践できるようにしている。

②授業実践記録の収集

人権教育関連計画を活用するために、全小・中学校において実践された人権課題に関わる授業の事例を収集している。

収集した指導案等は授業に活用するため、教育研究所のホームページに掲載し、紹介している。

③人権教育に関するアンケートの実施

5年間隔で全小・中学校の保護者を対象にアンケート調査を実施している。

これにより同和問題をはじめとする人権問題への意識の変化を把握し、今後の取組に生かしている。

自由記述の意見からは、保護者の意識の変化が浮き彫りにされ、前回と比較することにより、課題も明らかになる。

④啓発誌の作成と活用

4月と11月に啓発紙を発行している。重要な人権課題や合同授業研究会などの取組を紹介している。

3 今後の課題と展望

今後は合同授業研究会で小・中学校の系統性を一層充実させることが必要と考えている。新たな教材や資料を活用した授業の実践に取り組むとともに、これまで実践したことを若い教職員に伝えるなど、今後につなげたい。

豊かな表現力をもった児童の育成

～子どもの気持ちや考えを聴き取り、
子どもを支えることができる教師～

発表機関 足利市立教育研究所

発表者 足利市立毛野南小学校 小松原 茂雄

1 基本的な考え方

研究テーマを表題のように設定し、本校で作成した「人権教育チェックポイント」を意識した授業を積み重ねると共に、テーマに迫るため、授業づくりの柱に「学びあい」の学習形態を取り入れるなど子どもと向き合う授業の充実・改善に力を入れて取り組んできた。

また、児童と教師、保護者と教師、児童同士の人間関係づくりを基盤にして教育実践を積み重ねること、教師が児童の実態を絶えず把握することに努めることを人権教育の基底に据え、あらゆる教育活動において、児童一人一人を大切に作る教師になるための実践的な研究を推進した。

2 研究内容

(1) 授業づくり

ア 「学びあい学習」の充実



学校生活の中で、一番子どもと向き合う時間が多い「授業」の充実を目指し、子どもたちが主体的に自分の意見を発表し合う「学びあい学習」に取り組んだ。

《学びあい学習の学習過程》

発問→個別探究→ペア・グループ探究→
協同探究→個別探究

イ 授業力向上プロジェクトの推進

人権教育の成立基盤としての教育・学習環境を充実させる取り組みの一つとして、教師の授業力向上を図るため、年間一人2回以上の授業公開を行った。

(2) 集団づくり

ア 児童理解の工夫

教師が教育実践を振り返るための人権教育チェックポイントの活用方法を見直し、週プロに毎週1つ提示し、自己評価した。

イ 自尊感情を高める取組



セルフエスティーム（充実感・自己肯定感等）を実感できる活動（音楽発表等）を積み重ねていくことで、自分のよさや能力、活動を通

しての変容等に気付かせ、自信をもたせることに努めた。

ウ 仲間意識の育成

子どもたち同士の助け合い、認め合いを励行し、思いやりのある子を育成することをねらいとして、異年齢集団による「なかよし班」の活動を様々な場面に取

(3) 関係づくり

ア 各種たより等を生かした啓発

学校・学年だよりに人権教育コーナーを設け、子どもたちのよい行いや、活動の様子などを掲載し、その行いを教師がどのように感じ取ったかを伝えた。

イ 人権週間を通した保護者啓発の工夫

夏と冬に2回人権週間を実施した。それぞれ、人権に関わる作文の作成や視覚障害者・聴覚障害者との交流や、人権に関わる標語の掲示等を実施した。

ウ 家庭との連携

家庭学習のすすめや親学習サロン等を実施し、児童の人権感覚育成の一助とした。

エ 教職員研修

教職員の同和問題の認識の深まりとそれに基づいた実践を目指して、被差別体験者との交流研修を実施した。

3 研究の成果

(1) 授業づくり

- ・児童一人一人の実態を丁寧に把握することで、必要とした支援を的確にすることができた。
- ・授業力向上プロジェクトによる授業研究会を通して、「わかる授業づくり」の工夫ができた。

(2) 集団づくり

- ・所属意識や帰属意識や規範意識が向上したことにより、落ち着いた学習への取組が見られ、学力が向上している。

(3) 関係づくり

- ・家庭訪問や各種たよりによる人権教育の取組の発信や、人権作文による保護者との交流を通して、教師と児童生徒と保護者の三者で話し合う機会がもてた。

ビデオ通信スカイプ（Skype）の 教育的活用について

発表機関 佐野市教育センター

発表者 佐野市立城北小学校 小林 昭宏
佐野市立西中学校 岸 敏正

1 はじめに

佐野市教育センターの「教育の情報化調査研究委員会」では、平成 24 年度から、小規模校における表現力の育成や話し合い活動の持ち方や、施設分離型の小中一貫教育の抱える課題等を克服するために、電子黒板とビデオ通信ソフト「スカイプ」を活用した研究を行ってきた。学校内や学校間、学校外との交流を実践した 2 年間の研究成果を報告する。

2 研究実践の内容

(1) 学校内の交流

①校内研修

現職教育等を利用し、教職員で実際にスカイプを体験した。その後、学年ごとにスカイプを活用できそうな単元や、活用法のアイディアを出し合った。

②異学年間交流

- ・朝の会での 1 分間スピーチの交流
- ・生活科での 1 年生と 2 年生の交流

③教員と児童間の交流

- ・研修先にいる担任と児童との交流

(2) 学校間交流

①授業での交流

- ・宿泊学習等の事前学習における交流
宿泊学習と一緒に参加する学校同士で、事前学習にスカイプを活用し、バスの中の過ごし方などを話し合った。
- ・国語の授業での交流

②小中交流

- ・中学生と卒業した小学校との交流
- ・小学生と入学予定中学校との交流
中学生が小学校 6 年生に中学校での生活について説明後、小学生からの質問に答えた。小学生は中学校への進学に対する期待感が高まった。

- ・小学校でマイ・チャレンジを体験する中学生と児童との交流

③生徒会交流

生徒会本部役員同士で生徒会での活動内容を紹介し合い、それぞれの活動に生かすことができた。

(3) 学校外交流

①国内施設等との交流

- ・理科における葛生化石館との交流

小学校 6 年生と中学校 1 年生の地学分野の学習において、化石館の学芸員から佐野市の地質等について説明してもらうとともに、子どもからの質問に答えてもらった。

- ・進路学習における卒業生との交流
- ・社会科における郷土博物館との交流
- ・とちぎ海浜自然の家との交流

とちぎ海浜自然の家の職員の方に事前学習で質問に答えてもらったり、事後のまとめの発表を聞いてもらったりした。また宿泊学習中に現地の 5 年生の担任と 4 年生の教室をつなぎ、来年度に向けての意欲喚起を行った。

②国外施設等との交流

- ・インド在住の日本人小学生との交流

日本に帰国していた際に交流した小学生が、インドに戻った後に交流し、インドの様子等を教えてもらった。

- ・オーストラリアの日本語教室との交流

3 成果と課題

相手の顔を見ながら話ができることで、子どものコミュニケーションに対する意欲や表現力などが高まった。また、事前の打合せ等もスカイプを通してできるため、時間を効率的に使うことができた。小中間や生徒会活動など、学校間の連携にも有効であった。

授業のねらいや児童生徒の教育的ニーズを共有できる相手の開拓や、事前の打合せのための時間の確保等が課題である。



言語活動の充実部会

とちぎの子どもの言語力育成と言語活動の 充実について

－栃木県連合教育会「言語力育成部会」7年 間の研究まとめ（取組状況の調査研究）－

発表機関 栃木県連合教育会

言語力育成研究部会

発 表 者 下野市立祇園小学校 阿嶋 敬一
作新学院幼稚園 ト部 裕子
足利市立葉鹿小学校 佐々井信子
宇都宮大学教育学部附属中学校
小栗 英樹
総合教育センター研修部
古口のり子

1 「言語力育成研究部会」の取組の概要

様々な背景及び動向を踏まえ、栃木県連合教育会に言語力育成研究部会が平成 19 年度に設置され、7 年間の研究が進められてきた。幼・小・中・高と校種を超える研究である。大きくⅣ期に渡っての研究であり、第Ⅰ期（平 19, 20）は、言語力育成のための基礎的調査研究を行った。第Ⅱ期（平 21, 22）は、「言語に関する整理用一覧表《栃木県連合教育会版》」を作成し、それに基づいて授業研究を行った。詳細については、平成 23 年 5 月に栃木県連合教育会から発行され各校に配布された研究紀要を参照していただきたい。

第Ⅲ期（平 23, 24）は、県内の幼稚園、小学校、中学校、高等学校からそれぞれ 1 校ずつを研究協力校として指定し、授業研究や日常の活動を通してこれまでの研究成果や研究紀要の内容等について検証した。第Ⅳ期（平 24, 25）は、総括として言語力育成や言語活動の取組状況について各学校種において調査を行った。その研究の概要を以下に示す。

2 第Ⅳ期の調査研究について

(1) 調査研究の内容

各学校が取り組む言語力育成の取組と言語活動の取組状況を調査する。

(2) 調査研究の対象（栃木県内の各学校）

幼稚園 20 園、小学校 14 校、中学校 14 校、高等学校 5 校から合計 園代表 20 人、園保護者 1,800 人、児童生徒 4,500 人、教師 870 人

(3) 調査研究の結果の概要

①幼稚園

今回の調査では、前回の提言「大人が耳を傾けじっくり子どもの話を聞くことが言葉の力を育てます。」の重要性がより色濃く出た結果となった。幼稚園教諭は幼児期の教育について具体的に説明できる保育の実践者である。子どもの話を聞くことの大切さを幼稚園から保護者に啓発しながら園と家庭がともに連携して幼児の言葉の力を育てる取り組みをしていくことが重要である。

②小学校

平成 20 年の調査では、言語力の低下を 89%の先生方が感じている。今回の調査では、51%の先生方が、児童の言語力が向上していると感じていることが分かった。

教科等の指導計画を見直し、授業改善に取り組んでいる一方で、具体的な取組やそれに対する問題点を感じる教師がいることが分かった。特に、自分の考えをまとめる活動や他の人の話を聞いて自分の考えを深める活動の成果に意識の差があった。

③中学校

教師は、言語活動を指導に取り入れる意義を認め、日常の指導に工夫して取り入れている。一方で、言語活動を取り入れた指導に対する不安や悩みを抱える教師もいる。言語を用いて考える活動の評価、少人数グループでの話し合い学習の充実に関する研究をすすめ、これらを共有する機会をもつことが、生徒の言語力を一層伸長することにつながると思われる。

④高等学校

アンケートの回答から、教員は、言語活動を指導に取り入れることで、生徒の思考力・判断力・表現力等が向上することや、生徒が主体的に学習に取り組むようになることを認識していることが分かる。しかし、その一方で、言語活動の取り入れ方や評価の仕方が分からないなどの悩みを抱いている教員もいるようである。

言語活動を取り入れた指導をより充実させていくために、言語活動を取り入れた効果的な指導法について、教員同士で共有化を図り、お互いの指導力の向上に努めることが大切である。

⑤総括

教員同士、教員と保護者などが課題を共有し、実践していくことが何よりも重要である。

特別支援教育部会

特別支援教育の視点からの授業づくり

ー学びのユニバーサルデザインへの第一歩ー

発表機関 栃木県連合教育会特別支援教育部会

発表者 佐野市立城北小学校 片岡祐子
市貝町立赤羽小学校 中里保男

1 研究の経緯

「すべての子どもに分かりやすい授業を提供するためにどのようなことができるのか。」

「そのためにこれまでの指導のどこをどのように変えていくことが必要なのか。」…。日々変容していく教育現場で求められる、これらの問いのヒントが実は学びのユニバーサルデザイン(以下 UD)の考え方の中にある。

これまでの特別支援教育は、学習面又は行動面で著しい困難を示す児童生徒に対応してきた経緯がある。そこで、その視点に立ち、通常の学級における誰もが学びやすい環境とはどのようなものなのか、また、分かりやすい授業に必要なことは何かなど、UDの視点から模索していくことが、教育現場で求められていると考えた。それは、『全ての人が等しく学びの機会が得られるようにするカリキュラムを開発する』ことが、学びのUDの原則であるからだ。

栃木県連合教育会特別支援教育部会は、平成24年度から2年間にわたり、「UDの視点による学級づくり」「UDを活用した授業づくり」の2つの大テーマとその中に小テーマを設け、誰もが分かる授業づくりや、お互いの個性を大切にする学級づくりを目指し、研究を進め、紀要の編纂を行った。

2 「学級づくり」「授業づくり」の実践例やアイデア(抜粋)

(1) 学習や生活環境を整える手だて

① 安心して学習するために

- ・ 一日のスケジュールや授業の流れを提示する。

② 集中して取り組むために

- ・ 教室全面の掲示物を精選する。
- ・ 全面の棚などをカーテンなどで覆う。
- ・ 机の脚を防音処置し不快感の発生を防ぐ。

(2) つまづきのある子への手だて

- ① 発表に苦手意識を持つ子どもへの手だて
- ・ 一斉・ペア・グループ等、学習形態を工夫して発表意欲を高める。

- ・ 発表ボード・意見を表す色カード・円グラフなどの用具で意思の表明を助ける。

② 読みが苦手な子どもへの音読指導

- ・ 苦手な要因を探り、指導に生かす。

〈要因〉文字の形を正確に捉えることが難しい・単語や一文節のまとめ読みができない・記憶力が弱い等



【読みを支援する補助用具】

③ 教師の言葉掛け・発問・教示の工夫

- ・ 具体的な褒め言葉、本人を否定せず行動を叱る、わかりやすくシンプルな言葉での注意
- ・ 視覚的な支援も効果的に取り入れる。

【改善例】

- ・ もっとちゃんと書きなさい。
⇒ 正しく丁寧に練習しましょう。
- ・ きちんと読みなさい。
⇒ ○回(○分まで)読みましょう。
- ・ ちゃんと聞きなさい。
⇒ 目とおへそを先生の方に向けます。

(3) 教材教具の工夫

① 支援教具・おたすけグッズの活用

- ・ 色テープ、タイマー、マーカーでの印など

② 黒板の活用

- ・ 理解を助けるための補助道具の有効活用
例…場面絵、図、色チョーク

3 今後の課題

通常の学級に在籍する児童生徒も含め、全ての子どもたちに分かりやすい授業を提供することが喫緊の課題である。が、全ての子どもに当てはまる唯一の方法など、もともとない。だからこそ、多様な方法のオプションを子供たちに提供し、工夫していくことが今後、重要であると考えます。